

# 令和元年度 行政評価結果（平成30年度対象） ～外部評価対象分～

施策202	子育て支援の充実	… 1 ページ
施策203	学校教育の充実	… 2 ページ
施策401	市街地整備の推進	… 3 ページ
施策405	公共交通の充実	… 4 ページ
施策603	文化財保護の推進	… 5 ページ

# 令和元年度行政評価（施策評価・事務事業評価）シート

## 政策 2 子育てのしやすいまちをつくる

### 施策 202 子育て支援の充実

主担当課：子育て支援課

#### ○施策の目指す姿

市民ニーズに応じた子育て支援が充実し、安心して子育てと仕事・社会活動が両立できるまちになっています。

#### ○施策の展開

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1 保育・幼児教育の充実      | 7 医療費助成の実施    |
| 2 多様化する保育ニーズへの対応  | 8 私立幼稚園通園への支援 |
| 3 子育て支援サービスの充実    |               |
| 4 放課後等における活動の場の充実 |               |
| 5 子育て情報の発信        |               |
| 6 児童手当の支給         |               |

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1 認定こども園整備費 | 3 病児保育費     |
| 2 保育園事業費    | 4 子育て利用者支援費 |

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

### ○施策の関連データ

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
保育園児童数（人） ※清須市調べ（各年4月1日）	1,661	1,706	1,635	1,624	1,589
幼稚園園児数（人） ※学校基本調査	213	172	175	156	185

### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成27年4月施行の「子ども・子育て支援制度」に基づき策定した「清須市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、本市では、平成28年度には芳野保育園（公立）、ゆめのもりこどもえん（私立）を開設、また、平成29年度以降は一場保育園の認定こども園（民営）化に向けた取組を推進している。
- 就労形態の多様化や女性の社会進出に伴う3歳未満児の入所希望の増加などの保育ニーズに対して、保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援の総合窓口として平成29年度には「子育てコンシェルジュ」を、平成30年度からは「子育て世代包括支援センター」を設置し、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりに努めている。
- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化を背景として、子育てに不安を抱える保護者が増加していることから、子育て短期支援事業等の新サービスの充実を図り、地域で安心して子育てができる環境づくりを進める必要がある。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	32.7% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	32.7% (平成28年度)	—	27.4% (平成30年度)	▲
公立保育園の利用者満足度	90.8% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	90.8% (平成28年度)	93.1% (平成29年度)	96.2% (平成30年度)	◎
公立幼稚園の利用者満足度	85.0% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	85.0% (平成28年度)	88.4% (平成29年度)	86.6% (平成30年度)	○
保育園の入園待機児童数	0人 (平成28年4月1日)	0人 (令和2年4月1日)	0人 (平成29年4月1日)	0人 (平成30年4月1日)	0人 (平成31年4月1日)	○

#### 達成状況の分析

- 子どもの園生活の様子を保育士間で連携し、保護者に的確に伝えることで、平成30年度の公立保育園の利用者満足度は、前年度と比較して3.1%（93.1%→96.2%）増加しており、引き続き保護者との信頼関係の構築に努めていく。
- 3歳未満児の入所希望が増加傾向にある中、幼児クラスの適正配置に努めるとともに、保育士数を増員することにより、入園待機児童数ゼロを維持することができている。今後、幼児教育無償化による影響や子育て世帯の転入増など、保育ニーズの更なる拡大も想定されるため、上記の取組に加え、小規模保育園の誘致や企業主導型保育園との連携に努めるなど、引き続き入園待機児童数ゼロを維持していく。

## III 平成30年度の主な取組結果

- 【保育園事業費】保育園（公立13園）における保育・幼児教育の実施
- 【認定こども園整備費】一場保育園の認定こども園（民営）化に伴い、新園舎建設完成（令和2年）までの保育を実施するため、仮設園舎にて保育事業を実施
- 【子育て利用者支援費】子育て世代包括支援センターを設置し、個別多様なニーズに対して相談・支援を実施
- 【病児保育費】民間医療機関に委託し、病児保育事業を実施するとともに、保育園等の保護者への周知を実施
- 【児童福祉費】スマートフォン用アプリ・Webサイト・ガイドブックにより子育て情報「キヨスマ」の運用を実施（アプリの平成30年度末ダウンロード件数 累計2,000件（348件/年））
- 【児童館事業費】小学校6年生までを対象として放課後児童クラブ（15クラブ）、小学校3年生までを対象とした放課後子ども教室（4教室）を実施

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②				
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況			
保育園事業費	180,835 [99.9]	186,173 [99.8]	各種行事の実施回数（1園あたり・回）	23	23	○	保育園児数（年度末・人）	1,873	1,641	▲
事業の有効性の評価	保育園において各種行事を滞りなく実施し、質の高い保育・幼児教育を提供することにより、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりに寄与することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	平成29年度に改定され、平成30年4月から施行された新たな保育所保育指針に基づき、事故や災害に対する安全対策の強化、円滑な小学校への接続のための連携など全体的な計画を見直し、各種行事をはじめとした保育全般を実施した。									
病児保育費	8,733 [89.5]	7,625 [73.5]	病児保育室の延べ利用者数（人）	675	416	▲				
事業の有効性の評価	子どもが病気・病気の回復期にあり、安静の確保が必要な場合に、一時的に保護者に代わり看護・保育を実施することにより、多様化するニーズに応じた子育て支援の充実を図ることができる。									
事業実施にあたり工夫した点	広報やキヨスマ、保育園などで周知を図った。									
子育て利用者支援費	48 [96.2]	34 [2.9]	子育てコンシェルジュへの相談件数（件）	435	513	◎	子育て世代包括支援センターだよりの発行回数（回）	3	3	○
事業の有効性の評価	平成29年度からの子育てコンシェルジュ（保育士）に加え、平成30年度からは、母子保健コーディネーター（保健師・助産師）による妊娠前から子育て期までの相談体制を整えることにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりに寄与することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	乳幼児健診や健康相談、民生児童委員の会議などあらゆる機会を捉え関係機関への周知を行った。									
放課後子ども教室費	24,397 [94.3]	48,749 [96.8]	放課後子ども教室の登録者数（年度末・人）	904	857	▲	放課後子ども教室の実施校数（校）	5	5	○
事業の有効性の評価	小学校の施設を活用して、小学校の1年生から3年生までの児童を対象として放課後子ども教室を実施することにより、放課後における活動の場を充実することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	学習指導及び安全管理を行う補助員の配置を工夫することにより、事務の効率化に努めた。									

## V 施策の評価と今後の方向性

- 保育園・幼稚園の運営においては、令和2年度から令和6年度までの5か年計画の「第二期清須市子ども・子育て支援事業計画」策定時に行うアンケート調査により、市民の保育ニーズの把握を行い、また、ニーズ調査結果に伴う保育ニーズ等の提供量を作成するとともに、より質の高い保育・幼児教育の提供や増加する保育ニーズ量の確保のため、民間の保育施設の誘致及び連携を図る必要がある。
- 病児・病後児保育の利用者数は、減少傾向であるが、引き続き委託医療機関や公立保育園で実施する病後児保育事業との連携を図るなど、病児・病後児ニーズへの対応に努める。
- 核家族化の進行や女性の就業割合の高まりなどにより、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の登録児童数は増加傾向にあることから、令和元年度から子ども教室を全校で実施し、児童の放課後等における活動の場（居場所）の充実に努める。
- 子育て情報を発信する「キヨスマ」については、子育て支援課発送の封筒にQRコードを掲載し周知に努めるなど、更なる活用方法を検討する。

# 令和元年度行政評価（施策評価・事務事業評価）シート

## 政策 2 子育てのしやすいまちをつくる

### 施策 203 学校教育の充実

主担当課：学校教育課

#### ○施策の目指す姿

学校教育が充実するとともに、学校施設の安全性が確保され、児童・生徒の生涯にわたっての成長の基盤を形づくり、自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境が構築されています。

#### ○施策の展開

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1 きめ細やかな学習指導    | 7 学校給食の充実        |
| 2 学校・家庭・地域の連携強化 | 8 就学困難な児童・生徒への支援 |
| 3 外国語教育の充実      | 9 各種学校就学への支援     |
| 4 相談支援体制の充実     | 10 入学祝品・卒業記念品の支給 |
| 5 いじめ問題への対策の実施  |                  |
| 6 義務教育施設の整備・管理  |                  |

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 1 小学校教育振興費 | 3 学校支援地域本部費     |
| 2 中学校教育振興費 | 4 小学校整備費・中学校整備費 |

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

### ○施策の関連データ

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
小学校児童数（人）※学校基本調査	3,713	3,751	3,825	3,863	3,887
中学校生徒数（人）※学校基本調査	1,692	1,723	1,736	1,739	1,789

### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 「清須市第2次総合計画」の基本理念に基づき、①生きる力を育む義務教育の充実、②信頼のある幼児教育を教育行政の基本方針とした「清須市教育大綱」（計画期間は平成29年度から4か年）を策定した。
- 新しい学習指導要領に基づき、①主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善、②児童の発達の支援の充実、③道徳教育の充実、④外国語教育の充実などへの対応が求められる。
- 宅地開発等と連動し、清洲・新川地区において児童・生徒数の増加が見受けられ、しばらく増加又は横ばい傾向が続くものと推測される。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	27.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	27.5% (平成28年度)	—	23.3% (平成30年度)	▲
学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合	82.1% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	82.1% (平成28年度)	74.8% (平成29年度)	77.7% (平成30年度)	▲
学校施設長寿命化計画に基づき改修を実施した小・中学校数	0校 (平成27年度末)	7校 (令和元年度末)	0校 (平成28年度末)	2校 (平成29年度末)	5校 (平成30年度末)	○

#### 達成状況の分析

- 学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合が、目標値を下回っていることについて、小学校よりも中学校において、学校生活が「どちらともいえない」「どちらかといえば楽しくない」との回答率が高い傾向にあり、思春期における人間関係の変化等の影響を受けていることが伺えることから、生徒指導等の取組を工夫する必要があると思われる。また、授業の進め方や内容はわかりやすいとの回答率が高いことから、少人数指導等の取り組みが有効であると思われる。
- 老朽化した学校施設の改修対策として策定された「学校施設長寿命化計画」に基づき、引き続き計画的に改修を進めていくことで、学校環境の改善に努めていく。

## III 平成30年度の主な取組結果

- 【小中学校整備費】児童・生徒の体調面を考慮して、普通教室等への空調設備の整備に着手した。学校施設長寿命化計画に基づき、新川小学校、春日小学校、清洲中学校の改修が完了した。
- 【小学校入学卒業記念品費】入学祝い品として小学1年生（659人）にランドセル・防犯ブザー・黄帽子を、卒業記念品として小学6年生（653人）に英和辞典・証書ホルダーを贈呈した。
- 【中学校卒業記念品費】卒業記念品として中学3年生（575人）に印鑑・証書ホルダーを贈呈した。
- 【小中学校要・準要保護児童・生徒援助費】経済的な理由により、就学困難な家庭に対して、新入学児童・生徒にかかる学用品費の入学前支給を平成30年度から開始し、小学校（33人）、中学校（51人）へ支給した。
- 【英語指導嘱託員報酬等】外国語の授業補助や外国文化を学ぶための環境を継続するため、外国語指導のための嘱託員5人を全ての学校に巡回させる等、効果的な活用を図った。

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②				
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況			
小学校教育振興費	31,994 [98.6]	33,135 [99.1]	少人数学習の延べ授業時間数（時間）	14,000	13,644	▲	小学校児童数（5月1日・人）	3,879	3,863	▲
事業の有効性の評価	市内8校に少人数学習指導講師を配置するとともに、各種教材や学校図書の実用性に努めることで、児童が自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境の構築につながっている。									
事業実施にあたり工夫した点	授業の内容を分かりやすくするための教材等の活用や、支援を必要とする児童の個別指導を行うなど、きめ細かな学習指導に取り組んだ。									
中学校教育振興費	17,568 [96.6]	17,614 [96.8]	少人数学習の延べ授業時間数（時間）	15,400	14,175	▲	中学校生徒数（5月1日・人）	1,765	1,739	▲
事業の有効性の評価	市内4校に少人数学習指導講師を2～3名配置するとともに、各種教材や学校図書の実用性に努めることで、生徒が自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境の構築につながっている。									
事業実施にあたり工夫した点	授業の内容を分かりやすくするための教材等の活用や、支援を必要とする生徒の個別指導を行うなど、きめ細かな学習指導に取り組んだ。									
学校支援地域本部費	507 [99.4]	524 [100.0]	ボランティア養成講座の開催回数（回）	1	0	▲	地域コーディネーター会議の開催回数（回）	2	1	▲
事業の有効性の評価	総括コーディネーターを始め各校に地域コーディネーターを1名～数名配置し、学校支援を始め地域の子どもの成長を支える役割を担っている。									
事業実施にあたり工夫した点	学校からの要望に応じて活動する一方向な支援ではなく、協働の意識を持った活動として、学校と地域との相互関係を築く取組を行った。									
小学校整備費・中学校整備費	871,096 [53.2]	557,600 [28.0]	普通教室等への空調設備設置の実施校数（校）	0	0	—	校舎等の長寿命化改修の実施校数（校）	0	0	—
事業の有効性の評価	清須市学校施設長寿命化計画に基づいて、計画的な義務教育施設の整備を進めることにより、児童・生徒の安全で快適な教育環境を確保することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	学校及び各関係機関と十分な調整を行い、児童・生徒の安全を確保しながら合理的かつ早期完了させる等、業務の効率化を図った。また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。長寿命化：H29→H30繰越は新川小・春日小・清洲中、H30→H31繰越は西枇杷中、春日中。空調設置：H30→H31繰越は全12校。									

## V 施策の評価と今後の方向性

- 新学習指導要領に対応した小学校における外国語教育の充実を図るため、外国人講師の効果的な活用他、各学校が必要とする外国語指導の環境構築に努める。
- 自分たちの住んでいる清須のまちを知り、将来に渡って愛着心を育むことにつながるよう、教科書改訂に準拠した小学3・4年生向け社会副読本の改定版を編集・作成する。
- 特別な配慮を必要とする児童・生徒の状態に応じた指導方法を工夫するなど、合理的配慮に努めるとともに、就学に不安を持つ保護者との相談の機会を持つことで、教育的な支援に努める。
- 学校地域支援本部を、学校・地域・家庭が連携して活動できる体制へ移行できるよう人材確保に努める。
- いじめの問題については、教師を中心とした協議会において、アンケート内容の分析や現状と課題について情報を共有するとともに、学校・PTAや地域住民及び関係団体等との連携により児童・生徒の健全な育成に努める。

# 令和元年度行政評価（施策評価・事務事業評価）シート

## 政策4 便利で快適に暮らせるまちをつくる

### 施策401 市街地整備の推進

主担当課：新清洲駅周辺まちづくり課

#### ○施策の目指す姿

駅周辺を中心とする市街地整備が着実に進展し、土地の有効利用が進み、安心して快適な生活基盤がつくられています。

#### ○施策の展開

- 1 名鉄新清洲駅周辺整備の推進
- 2 JR清洲駅周辺整備の推進
- 3 鉄道高架化整備の推進
- 4 春日地区の市街地整備の推進
- 5 地域に応じた市街地整備の検討
- 6 地籍調査の実施

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 新清洲駅北土地区画整理費
- 2 清洲駅前土地区画整理費
- 3 新清洲駅付近鉄道高架費

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

### ○施策の関連データ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新清洲駅北土地区画整理区域内移転済戸数（戸）	2	6	15	19	26
新清洲駅北土地区画整理区域内整備完了面積（㎡）	0	0	0	0	0
鉄道仮線用地（新清洲駅北土地区画整理区域内）累計確保用地面積（㎡）	0	0	385	1,096	1,357

### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 新清洲駅北土地区画整理事業は、平成28年度に仮換地指定を終え、用途地域などの都市計画を変更し、平成30年度から道路、排水路等の基盤整備工事に着手している。
- 清洲駅前土地区画整理事業は、関係地権者などの合意を得て、平成30年度に調整池築造工事、排水路築造工事及び道路築造工事を行った。引き続き排水路築造工事及び道路築造工事が行えるよう関係地権者などの合意形成を図る。
- 鉄道高架事業は、高架後整備する都市計画道路2路線について、平成30年度に事業認可を取得し、説明会及び用地測量を行った。また、区画整理事業区域内において鉄道仮線用地区域内にある仮換地を買収し用地確保を進めている。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	31.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	31.4% (平成28年度)	—	28.4% (平成30年度)	▲
新清洲駅北土地区画整理事業の推進	事業計画決定 (平成26年度)	事業の進捗 (令和元年度)	事業の進捗 (平成28年度)	事業の進捗 (平成29年度)	事業の進捗 (平成30年度)	○
清洲駅前土地区画整理事業の推進	事業認可 (平成27年度)	事業の進捗 (令和元年度)	事業の進捗 (平成28年度)	事業の進捗 (平成29年度)	事業の進捗 (平成30年度)	○

#### 達成状況の分析

- 満足度は、前回調査と比較して3ポイント低下しているが、駅周辺地区の区画整理事業に着手して間もないことから、道路築造等の市街地整備が進んでいないと評価されていると考えられる。
- 新清洲駅北土地区画整理事業は、平成30年度から一部区域の道路、排水路等の整備工事に着手するとともに、併せて次年度の工事予定エリアにおいて、建物等移転補償及び埋蔵文化財発掘調査を行い、事業の進捗を図ることができた。
- 清洲駅前土地区画整理事業は、平成30年度に調整池築造工事、排水路築造工事及び道路築造工事を行い、事業進捗に寄与した。引き続き、事業遅延のないよう関係地権者などの合意形成を図っていく。

## III 平成30年度の主な取組結果

- 【新清洲駅北土地区画整理費】
  - 基盤整備工事着手（8月）
  - 建物等移転補償及び埋蔵文化財発掘調査
  - 第1回事業計画変更（12月）
- 【清洲駅前土地区画整理費】
  - 調整池築造工事（7月）、排水路築造工事（7月）、道路築造工事（3月）
- 【新清洲駅付近鉄道高架費】
  - 仮線用地測量業務着手（7月）
  - (都)西市場廻間線、(都)廻間花水木線事業認可取得（9月）
  - 仮線用地(新清洲駅北土地区画整理区域内)買収（3月）

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
新清洲駅北土地区画整理費	393,794 [99.6]	819,201 [81.9]	区画整理事業の進捗率（全体事業費ベース・%）	48	43 ▲	移転補償の進捗率（件数ベース・%）	54	54 ○
事業の有効性の評価	名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、市施行による土地区画整理事業を実施する必要がある。また、併せて実施する鉄道高架事業に必要な鉄道仮線、仮駅舎等にかかる用地を確保する必要がある。							
事業実施にあたり工夫した点	次年度に整備工事を予定するエリアにおいて建物等補償算定調査、移転対象家屋の補償及び実施設計等を行い、区域内整備を進めることで事業の進捗を図った。区画整理事業の進捗率は、平成30年度予算の繰越により目標を下回っている。							
清洲駅前土地区画整理費	22,114 [98.5]	98,388 [99.9]	区画整理事業の進捗率（全体事業費ベース・%）	14	9 ▲	移転補償の進捗率（件数ベース・%）	0	0 ○
事業の有効性の評価	「水と歴史に織りなされた安心・快適な環境都市」を都市の将来像として掲げる都市計画マスタープランにおいて、地域拠点としてJR清洲駅が位置付けされており、リニア・インパクト等を見据えた計画的な土地利用を進め、鉄道駅を中心とした安全・安心な居住環境の形成及び駅へのアクセス性向上を目的として、「駅を中心とした安心・快適・魅力ある都市環境の形成」の実現につながる事業である。							
事業実施にあたり工夫した点	事業実施にあたり、関係地権者等の合意形成に時間を要することから、工事着手の前年度までに事前調整を行った。事業者(組合)が交付した補助金を繰越したことにより執行率(99.9%)に対し進捗率が低くなっている。							
新清洲駅付近鉄道高架費	91,292 [100.0]	79,789 [97.0]	仮線用地（新清洲駅北土地区画整理事業区域内）の確保面積（㎡）	260.95	260.95 ○	仮線用地（新清洲駅北土地区画整理事業区域内）の確保率（%）	36	36 ○
事業の有効性の評価	五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線道橋の架け替えに同調して、国道302号、県道名古屋祖父江線の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市が相互協力して実施する必要がある。清須市の事業として、鉄道の仮線、仮駅舎用地の確保や側道整備を実施する必要がある。							
事業実施にあたり工夫した点	仮線用地測量における土地境界確認の立会時に、買収対象者に対し意向調査を実施した。							

## V 施策の評価と今後の方向性

- 新清洲駅北土地区画整理事業は、平成30年度から基盤整備工事に着手し、令和元年度以降は順次整備エリアを移していく。引き続き地権者との交渉を行い、残存件数22件（全48件）を令和6年度までに移転完了できるよう進めていく。
- 清洲駅前土地区画整理事業は、平成30年度に予定していた全ての工事を進めることができ、事業進捗に大きく寄与することができた。今後は、関係地権者と物件補償の早期合意に向けて交渉を進めるとともに、計画的に工事が発注できるよう引き続き組合を支援していく必要がある。
- 新清洲駅付近鉄道高架事業は、平成30年度に用地測量を実施した。今後は物件調査や土地評価などを行い、移転補償及び用地買収を進めていく。また、新清洲駅北土地区画整理事業区域内において仮線、仮駅舎用地のため延べ1,357.38㎡を買収し、事業の推進を図ることができた。
- 地域に応じた市街地整備の検討として、都市計画マスタープランに位置付けられた将来ビジョンと整合が図られるよう用途等の見直しを含め検討していく必要がある。

# 令和元年度行政評価（施策評価・事務事業評価）シート

## 政策 4 便利で快適に暮らせるまちをつくる

### 施策 405 公共交通の充実

主担当課：企画政策課

#### ○施策の目指す姿

「あしがるバス」を中心とした公共交通網が充実し、市内移動の利便性が向上しています。

#### ○施策の展開

- 1 コミュニティバスの運行
- 2 レンタサイクルの運営
- 3 各種イベント等を通じた利用促進
- 4 ルート・ダイヤ等の見直し
- 5 福祉有償運送制度の運用

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 コミュニティバス運行費
- 2 レンタサイクル費

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

### ○施策の関連データ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
「あしがるバス」の利用者数 (人) ※清須市調べ	43,575	48,515	57,369	59,218	68,186
「あしがるサイクル」の利用者数 (人) ※清須市調べ	174	172	158	104	77

### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成18年10月に運行を開始したコミュニティバス「あしがるバス」は、本市の公共交通の核として、日中の市内移動の利便性向上に重要な役割を果たしており、順調に利用者数を伸ばしている。
- 平成27年3月には、地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにするマスタープランとしての役割を果たす「清須市地域公共交通網形成計画」を策定し、公共交通ネットワークの形成に向けた取組を進めている。
- 市民ニーズに応じたあしがるバスの運行を行うため、定期的にルート・ダイヤ等の見直しを行っている。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	33.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	33.4% (平成28年度)	—	30.4% (平成30年度)	▲
「あしがるバス」を知っている市民の割合	97.1% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	97.1% (平成28年度)	—	97.9% (平成30年度)	○
「あしがるバス」の1便あたりの利用者数	オレンジ：5.2人、 グリーン：4.9人、 サクラ：5.5人 (平成27年度)	オレンジ：5.6人、 グリーン：5.7人、 サクラ：6.2人 (令和元年度)	オレンジ：5.8人、 グリーン：5.5人、 サクラ：7.0人 (平成28年度)	オレンジ：6.4人、 グリーン：5.8人、 サクラ：6.9人 (平成29年度)	オレンジ：4.8人、 グリーン：5.9人、 サクラ：6.9人、 ブルー：3.6人 (平成30年度)	○

#### 達成状況の分析

- 各種イベント等を通じた利用促進事業を実施することにより、あしがるバスを知っている市民の割合は増加し、広く認知されている状況である。
- 市民ニーズに応じたルート・ダイヤ改正や利用促進事業の実施等により、あしがるバスの利用者数は順調に増加しているものの、1便あたりの利用者数は、平成30年10月に実施した増便の影響により、全体で6.3人(H29)→5.6人(H30)と減少している。
- 市の公共交通のマスタープランである清須市地域公共交通網形成計画では、平成30年10月に実施した増便による1便あたりの利用者数の減少を踏まえ、令和元年度の目標値をオレンジ：3.9人、グリーン：6.1人、サクラ：6.7人、ブルー：3.9人に改正しており、現時点では目標値を達成できる見込みである。

## III 平成30年度の主な取組結果

- 【コミュニティバス運行費】
- あしがるバスの更なる利便性向上に向けたルート・ダイヤ改正を実施（10月）。  
（改正内容）1台増車し、ルート新設、既存ルートの増便、乗換えしやすいダイヤ設定、パターンダイヤの導入
- 清須市地域公共交通網形成計画に基づいて、あしがるバスの利用者増加及び認知度向上に向けた利用促進事業を実施。  
（主な利用促進事業）春日五条川さくらまつりでのPRイベントの実施（4月）、バス乗り方教室の実施（6月）、一日無料デーの実施（10月）、運転免許証自主返納者に対する無料乗車券の交付。
- 【レンタサイクル費】
- 市外来訪者を対象とした域内での移動手段の確保や、あしがるバスの補完のため、レンタサイクル事業を実施（春季〔4～5月〕、秋季〔9～11月〕）。

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況
コミュニティバス運行費	39,574 [97.5]	49,712 [96.1]	あしがるバスの運行便数（1日あたり・便） 44   44   ○			利用促進イベントの実施回数（回） 3   3   ○		
事業の有効性の評価	あしがるバスを運行することにより、高齢者や主婦層等の日中における市内移動の利便性が向上している。利用促進事業の実施により、あしがるバスの認知度は着実に高まっており、利用者の増加につながっている。							
事業実施にあたり工夫した点	平成30年10月に市民ニーズに応じたルート・ダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図った。また、ルート・ダイヤ改正に伴う利用促進事業を実施した。							
レンタサイクル費	897 [66.4]	978 [77.4]	あしがるサイクルの運営日数（日） 58   51   ▲			あしがるサイクルの利用者数（人） 197   77   ▲		
事業の有効性の評価	あしがるサイクルは、あしがるバスを補完するとともに、市外来訪者の域内移動手段の確保するために実施している。雨天の影響などにより、運営日数・利用者数ともに減少し、1日あたりの利用者数が3.0人(H28)から1.5人(H30)に減少している。							
事業実施にあたり工夫した点	サイクルルートマップを作成し、周遊プランの提案や市内の見所の紹介を行った。							

## V 施策の評価と今後の方向性

- あしがるバスの利用者数はルート・ダイヤ改正、利用促進事業の実施により、運行開始以降一貫して増加している。今後もこの傾向を維持するため、各種イベントを通じた利用促進事業や定期的にルート・ダイヤ等の見直しを行い、利用者増加及び認知度向上に努める。
- 令和元年度からあしがるバスにバスロケーションシステムを導入し、利用者が運行状況をウェブサイト等で確認できるようにすることや、全ての車両を車椅子対応とすることにより、利便性の向上を図る。
- あしがるサイクルの利用者数が低迷しているため、レンタサイクル事業の位置付けを再検討し、今後の事業のあり方を含めて実施方法を見直す必要がある。
- 清須市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和元年度末で終了することから、現計画に基づき進めてきた公共交通の充実に向けた取組を更に推し進めていくため、令和2年度から始まる次期計画を策定する必要がある。

# 令和元年度行政評価（施策評価・事務事業評価）シート

## 政策 6 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる

### 施策 603 文化財保護の推進

主担当課：生涯学習課

#### ○施策の目指す姿

市内に存在する文化財の保存と活用が適切に行われ、地域の歴史・文化が継承・発信されています。

#### ○施策の展開

- 文化財の適切な保護
- 文化財保護の啓発
- 歴史資料の公開・展示
- 指定文化財の修理等への支援
- 朝日遺跡の活用

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 文化財保護事業費
- 歴史資料展示室費
- 指定文化財補助金

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

#### ○施策の関連データ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歴史資料展示室来場者数（人） ※清須市調べ	15,457	14,998	15,914	16,300	15,772
文化財講演会の参加者数（人） ※清須市調べ	145	92	44	67	40

#### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 毎年開催している文化財講座や文化財講演会においては、一定の参加者があり、地域の文化財や歴史・文化資源に対する関心は高い状況にある。
- 図書館内の歴史資料展示室で、多様な企画展示により、市民が文化財にふれる機会づくりを行っている。
- 高齢化の進行などにより、山車をはじめとする文化財を後世に継承する担い手が不足している。
- 県は、朝日遺跡の価値・魅力の発信や文化活動、地域連携の拠点とするため、平成28年3月「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館拡充整備基本構想」を策定し、令和2年度の資料館リニューアルに向けた取組を進めている。
- 市指定文化財は29件となっている。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	25.0% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	25.0% (平成28年度)	—	23.7% (平成30年度)	▲
歴史資料展示室の来場者数	14,998人 (平成27年度)	20,000人 (令和元年度)	15,914人 (平成28年度)	16,300人 (平成29年度)	15,772人 (平成30年度)	▲

#### 達成状況の分析

■ 歴史資料展示室について、平成30年度は保存処理が終了したこけら経の市指定文化財への指定に関連して、県埋蔵文化財センターと共催で特別企画展「板にこめた想い～こけら経と清洲城下町遺跡～」(9～12月)を開催した。こけら経の実物展示を行うとともに県埋蔵文化財センターから清洲城下町遺跡出土木簡資料を借用して展示を行い好評であったが、全体を通してみると来場者数は減少した。これは、猛暑の影響で8月の来場者が前年比で920名減少したことが大きく影響したと考えられる。令和元年度は目標を達成することができるよう、来館者のニーズをつかみ、今後も継続して魅力ある企画展を開催していく。

## III 平成30年度の主な取組結果

- 【文化財保護事業費】
- 清洲市民センターで文化財講演会「中世仏教と地域社会～こけら経と生活者の願い～」を開催(12月)。
- 全4回の文化財講座を開催(5月～8月)。
- 出土したこけら経の5か年に渡る保存処理事業が完了し、市指定文化財への指定を行い、周知・公開を目的として歴史資料展示室で実物資料を展示した特別展や講演会等を開催。
- 【歴史資料展示室費】
- 歴史資料展示室で「はかる世界～測る・量る・計る～」(4月～8月)、「板にこめた想い～こけら経と清洲城下町遺跡～」(9月～12月)、「箕浦コレクションの世界～御下賜品～」(1～3月)の年間3回の企画展を開催。
- 【指定文化財補助金】
- 市指定文化財に対して、修理4件(問屋町頼朝車・東六軒町泰亨車・西六軒町紅塵車・杵西町頼光車)、管理13件、公開6件(尾張西枇杷島まつり、県民俗芸大会、山車フェス)を対象として補助を実施。

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額(千円) [執行率(%)]		活動指標①			活動指標②				
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況			
文化財保護事業費	9,351 [97.5]	210 [99.8]	文化財講座の開催回数(回)	4	4	○	文化財講演会の参加者数(人)	150	40	▲
事業の有効性の評価	市内全域に存在する様々な文化財を保護するとともに、文化財講座などの啓発事業を実施することにより、市民が郷土の文化財の素晴らしさを再認識し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができる。									
事業実施にあたり工夫した点	文化財講座や講演会の講師については、県文化財保護室や県埋蔵文化財センターなどの関係機関と連携するなど、効率的な事業実施に努めた。また、平成29年度に保存処理が終了したこけら経を市指定文化財に指定し、文化財講演会や文化財講座、企画展示等を活用して市民へ文化財的価値の周知や公開を行った。									
歴史資料展示室費	1,458 [99.9]	1,451 [100.0]	企画展の開催日数(日)	260	255	▲				
事業の有効性の評価	燻蒸の実施など、適切な保存を行うことにより、歴史資料の劣化を防止することができた。また、歴史資料展示室において企画展を開催し、市民が歴史資料にふれる機会を提供することにより、市民の文化財に対する関心を高め、地域の歴史・文化の継承につなげることができる。									
事業実施にあたり工夫した点	市指定文化財となった寄贈された資料を活用して展示を行うなど、効率的な事業実施に努めた。									
指定文化財補助金	9,327 [97.4]	8,333 [97.1]	指定文化財の修理に対する補助件数(件)	6	4	▲	指定文化財の管理に対する補助件数(件)	18	13	▲
事業の有効性の評価	指定文化財の修理、管理、公開に係る費用に対して補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状態で維持することが可能となり、貴重な文化資源の保存・継承が図られ、市の歴史・文化を市内外に発信することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	文化財所有者に随時助言・指導を行いながら、補助金交付要綱に基づいて、適正に補助を行った。修理補助に関しては、事前に修理計画書の提出を受けることにより、計画的な修繕に努めている。*修理の件数は所有者の修理計画、指定文化財の保存状況によって申請されるものである。管理補助金は民間所有指定文化財の所有者から市施設へ委託等の辞退があるため。									

## V 施策の評価と今後の方向性

- 文化財講演会・講座ともに受講者に大変好評だったことから、今後も県文化財保護室など他機関と連携して文化財講演会・講座を開催し、郷土の歴史・文化の発信や郷土愛の高揚を図る。
- 今後も、資料の適切な保全を図るとともに市民に郷土の歴史・文化に触れる機会を提供するため、歴史資料展示室で企画展を開催する。
- 令和2年度に予定されている「あいち朝日遺跡ミュージアム」の開館を、地元として県と一体となって盛り上げるため、県文化財保護室と連携し「プレイベント」の共催や歴史資料展示室での朝日遺跡出土資料を展示する特別企画展の開催など、朝日遺跡の活用や「あいち朝日遺跡ミュージアム」の積極的な周知を図る。